

令和 2年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: こども安全課
 担当名: 児童虐待対策担当
 内線: 3335

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B85	市町村児童相談体制強化事業		一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費	
事業期間	平成23年度～	根拠法令	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律 (任意)		宣言項目			
					分野施策	010103 児童虐待防止・児童養護対策の充実		
1 事業の概要			5 事業説明					
市町村に対し職員の研修その他の援助を行い、児童虐待の早期発見及び早期かつ適切な対応の強化を図る。また、児相OB職員の市町村派遣により、市町村での児童虐待対応を支援する。								
(1) 市町村職員等の専門性向上事業 △1,109千円 新型コロナウイルス感染拡大防止のための研修中止による委託料の減額								
(2) 法改正対応研修等事業 △2,451千円 新型コロナウイルス感染拡大防止のための研修中止による委託料の減額								
2 事業主体及び負担区分			(1) 事業内容 ア 市町村職員等の専門性向上事業 市町村職員等を対象に保護者支援トレーナー養成の講習会を実施する。 イ 法改正対応研修等事業 要対協専門職及び児童福祉司等に対する研修実施、法的対応強化、市町村への指導委託を実施する。 (2) 事業計画 ア 市町村職員等の専門性向上事業 保護者支援トレーナー養成講座(年2回、各2日間) イ 法改正対応研修等事業 要対協専門職研修、児童福祉司研修 (3) 事業効果 ・ 児童虐待の早期発見・早期対応 ・ 児童虐待対応力の強化 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーとの連携状況 ・ 事業の一部について県内NPO法人等を活用 (5) 補正の概要 ア 新型コロナウイルス感染拡大防止のための研修中止による委託料の減額 イ 新型コロナウイルス感染拡大防止のための研修中止による委託料の減額					
事業主体: 県 負担区分: 国1/2、県1/2								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税(単位費用) (区分) 社会福祉費(細目) 児童福祉費(細節) 児童相談所費(積算内容) 児童虐待・DV対策等総合支援事業								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円								
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の 予算額
決定額	△3,560	国庫支出金	△1,779				△1,781	24,125
現計額	27,685		2,821				24,864	